

報道関係各位

2023.8.28

株式会社読売新聞東京本社
竹田iPホールディングス株式会社
三菱HCキャピタルエナジー株式会社

PPAモデルによる太陽光発電設備 読売新聞清須工場に導入 CO₂排出量を年間約129トン削減

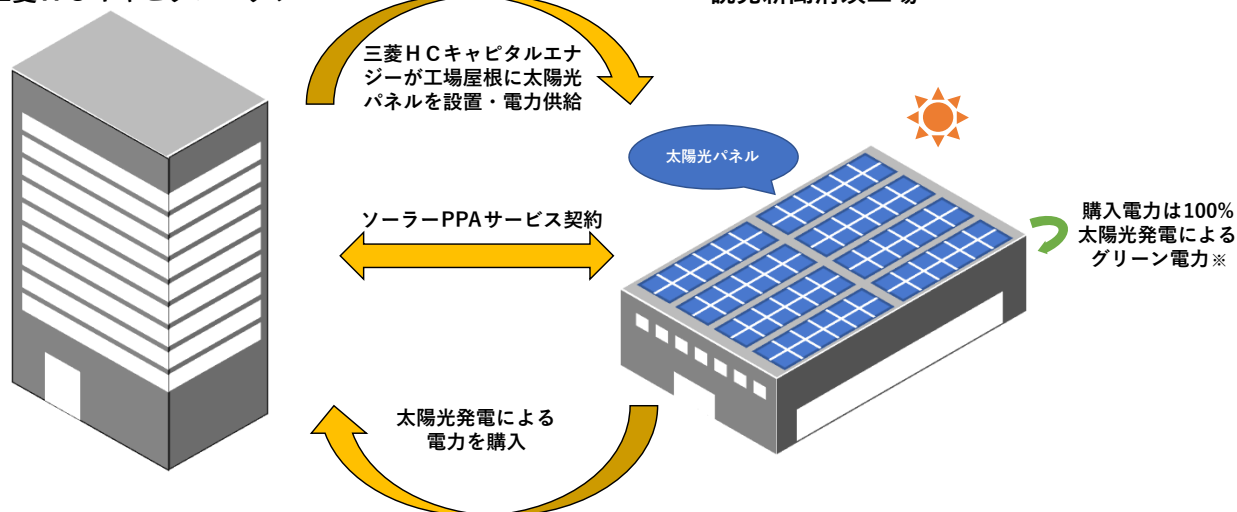
株式会社読売新聞東京本社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：村岡彰敏）と竹田iPホールディングス株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：木全幸治）は、脱炭素の取り組みを推進するため、両社が合弁出資するグループ会社、東海プリントメディア株式会社（本社：愛知県清須市、代表取締役社長：福浦徹）が操業する読売新聞清須工場に、太陽光発電設備のオンサイトPPAモデル※1を導入することになりましたので、お知らせします。運用開始は9月の予定です。

東海プリントメディアと契約した、三菱HCキャピタルエナジー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：打田欣生）が、清須工場の屋根に出力約199.8kW（パネル360枚）の太陽光発電設備を設置。太陽光により発電したグリーン電力を新聞印刷など工場の運営に活用し、工場側が電力使用量に応じた料金を三菱HCキャピタルエナジーに支払う仕組みです。

【サービスイメージ】

三菱HCキャピタルエナジー

読売新聞清須工場



※グリーン電力：太陽光、風力、バイオマスなどのCO₂フリーのエネルギー源で発電された電力

これにより、清須工場の年間消費電力量（約2,960,000kWh）の約7.8%が太陽光発電で賄われることになり、年間約129トンのCO₂排出量※2を削減できる見込みです。CO₂削減量を杉の木が1年に吸収する量（年間14kg）に換算すると、約9,200本分に相当します。

読売新聞が印刷工場に太陽光発電設備を導入するのは、2021年の群馬工場に次いで2例目です。3社は再生可能エネルギーの活用をはじめとする様々な取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 PPA (Power Purchase Agreement) モデル：発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を大手電力会社などを通さず需要家に供給する事業モデル

※2 CO₂削減量は、年間予想発電量から、地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに三菱HCキャピタルエナジーにて算出

■太陽光発電設備概要

設置場所	東海プリントメディア株式会社 読売新聞清須工場 (竹田 i P ホールディングス 65%、読売新聞東京本社 35% 出資) 愛知県清須市西市場五丁目 5 番地 2
設置機器	自家消費型太陽光発電システム 199.8kW (パネル 360 枚) パワーコンディショナー 150.0kW (3 台)
年間想定発電量	約 230,000kWh
運用開始	2023 年 9 月
導入効果	① 脱炭素社会実現に向けた取り組み ② 再生可能エネルギーの自家消費

■読売新聞社のコメント

2 年前に導入した群馬工場では発電量の実績が想定通りで、PPA モデルの導入効果を実証できました。読売新聞社は今後も CO₂排出量削減や脱炭素社会実現に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

■竹田 i P ホールディングスのコメント

当社グループが太陽光により発電したグリーン電力を利用する取り組みは今回が初めてで、大変喜ばしく思っています。気候変動対策は世界的な課題であり、カーボンニュートラルへの取組みを企業の社会的責任と捉えて、今後も積極的に推進していきたいと考えています。

■三菱HCキャピタルエナジーのコメント

一般の太陽光発電設備の導入を通じて、脱炭素化の取り組みに貢献できることを大変にうれしく思います。当社の実績と経験に基づく事業ノウハウ、三菱HCキャピタルグループの強固な顧客基盤などの強みを生かし、今後ともお客さまとともにカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。